

この町は あなたが住む町 つくる町 神川町議会

かみかわ町議会だより



「歴史も長く・氏神・合祀…鎮守・まつりも時代とともに」池田 守神神社
(撮影者「フォーカス友の会」馬場幹博さん)

- 議員提案で議会議員の日当の廃止について可決
- 平成20年度神川町一般会計当初予算と特別会計等当初予算の可決
- 神川町町長等の給与の特例に関する条例の可決
- 平成19年度神川町一般会計補正予算可決等

第 **10** 号
平成20年6月1日発行

編集 神川町議会運営委員会
発行 埼玉県児玉郡神川町議会

〒367-0292 児玉郡神川町大字植竹909
☎ 0495(77)0707 <http://www.town.kamikawa.saitama.jp>



定例会の あらまし

平成20年第2回の神川町議会定例会は、三月六日から十四日まで九日間の会期で開かれ、議員提案による神川町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成二十年度一般会計予算、特別会計予算等、このほか平成二十年度に向けた条例など合わせて三十六件の案件が審議されました。

議員提案で

「議会議員の

日当廃止」を可決

三月定例会第一日目(三月六日)、議員提案で提出者田村有仁議員ほか4名から「神川町議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例が上程されました。

提案理由として「町長等及職員においては、すでに旅費日当が支給しない事が決められ、実施されている中、町では行政改革集中プランを平成十九年度から本格的に実施しています。現在、議会では本会議をはじめ、各委員会、研修等において日当二千元が支給されています。このため、町の財政状況等を考え、議員提案により、議会議員自ら、議会改革として、経費節減のため、日当を廃止し、健全財政を堅持するため提出する」の提案理由の説明を行い、質疑、討論はなく、採決では全員賛成で可決されました。

町政に対する 一般質問

一般質問は、三月八日に行われ、四名の議員が町長をはじめ、町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。

保育所の保育料の誓約書について



町田 久 議員

4月より保育所に入園申請の申込みをする保護者は、申請書に保育料納入誓約書を添付することになり、保護者と保証人が連署で制約をするという内容になっていきます。誓約書には「神川町保育の実施に関する条例及び施行規則に基づき以下の事項を厳守します」と記載されています。現在の条例施行規則に誓約書の添付が設けられているのか。また提出時に添付することになったのか、町の考えを伺う。

また、保護者への事前説明、どのような内容で行ったのか伺いたい。今回は、保育所だけ誓約書の提出あるいは添付ということになっておりますが、幼稚園や小学校にもそうした誓約書の添付の条例や規則があるのか、あるいは項目に誓約書添付があるのか伺う。

答え 町長

保育料納入の誓約書提出の考え方についてですが、保育料の滞納問題は、全国の自治体が対応に非常に苦慮しております。

保育所の運営費は公費と保育料で賄われているため、保育料の滞納は保育所の安定的な運営に悪影響を及ぼすと国はとらえています。

神川町においても未納の解消には鋭意努力いたしておりますが、再三にわたる納付の呼びかけを行ってもなお保育料を納めない保護者もいます。町の財政がますます厳しさを増す折、このまま行きますと保育料の増額も考えなければなりません。そこで、来年度の保育所申込書に誓約書の添付をお願いいたしました。入所を希望する方全員

から公平にいただくこととしました。保護者への事前説明については、窓口においてになった保護者に申込書の記入方法等を説明した折に、今回から誓約書の添付をお願いすることについて説明をいたしております。また、保証人については、保護者が保育料を滞納した場合、その保育料を保護者にかわって支払いをお願いするものであります。ですから、保護者の近親者を想定いたしております。しかし、近くにおられない場合は保証人の欄は無記入で誓約書を提出していただいております。今後、保育料の支払いにつきましては、納付しやすい方法を検討してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いをいたしたいと思います。

また、幼稚園の管轄は教育委員会の関係になってまいりますので、先ほどの町田議員が指摘された件はないかと思っております。

生涯学習の推進について

町内の公共施設の管理運営のあり方として指定管理者制度の導入や民間委託について、どこまで検討が進んでいるのか伺う。指定管理者制度は、ほとんどの市町村でうまくいっていないのが現状であります。この制度は、簡単に言えば委託ですから、委託料を払って管理運営事業を進めていくものです。中央公民館やステラ神泉等の生涯学習施設は、予算がかかっても行政で運営、管理する必要があると考えますが、町長はどのように考えているのか伺う。また中央公民館の冷房施設が老朽化などについてどういうふうにご検討されているのか伺う。

来年度ですが、神川町生涯学習推進計画、平成22年から31年までのこの10年間の計画で、町民の意識の高揚に向けた意識啓発あるいは学習機会の情報提供、学習支援、施設の提供等を通して町民の生涯学習活動の充実に向けた推進が述べられております。社会教育関係団体構成員の育成等を初め中央公民館やふれあいセンター、ステラ神泉を生涯学習活動の拠点として生涯学習の推進を図ることが計画をされてますが、町長の考え方を伺う。

答え 町長

「私たちはふれあいを大切に、生涯にわたりともに学び続け、生きがいのある人生と心の通い合う神川の実現を目指して」生涯学習の推進宣言をいたしました。総合改革プラン、総合計画を町民に配布し、基本的な考え方、町の姿勢などを示すことができました。特に中央公民館、ふれあいセンター、いろいろな生涯学習関係の施設が中心となっていくと私は思います。その運営に関しては、町田議員からもお話が出ておりますが、できるだけ経費を削減する、そして公民館の例についてもできるだけ修繕費はかからないように町長としては考えています。特に冷房がきかないということになりますと、夏場が使えないわけではございません。そういうことがあってはならない、それは教育委員会のほうにできるだけやって

もらせるように考えています。それだけ神川町にとりまして、生涯学習は非常に重要なことであります。



公民館講座

公共施設の使用料について



清水雅之議員

神川町には施設を利用した場合に使用料を徴収する対象となる公共施設が20カ所以上あります。しかし、ほとんどの施設が特別な場合を除いては徴収していません。いわゆる減免の対象または免除対象となっております。昨年の7月に提示された行財政健全化緊急処置については取り組みの中で、さまざまな改善策が列記されておりました。その中でも特に利用頻度の高いと思われる施設について、縮小、廃止の話題が上がり、大変多くの方々が心配しておりました。町は、生涯学習推進のまち宣言をしておきながら、その活動拠点ともいえるべき施設を縮小するとはどういうことなのか。施設利用については町外者や部外者による使用も有り得るわけなので、ケース・バイ・ケースで対応すればよいのではないのでしょうか。このようなやり方のほうが税の公平な使用道のような気がしますが、町長及び教育長の考えを伺う。

答え 町長

公共施設の使用料に関しましては、施設の管理費用に充てるため、利用者の皆様から施設ごとに条例で定める額を負担していただいております。その中には観光、土木、福祉、教育などさまざまな分野に係るものが含まれておりますが、町民の方が利用できる施設に関する使用料ということをお答えを申し上げます。使用料は条例により施設や備品ごとに定めており、例えば会議室は半日単位でおおむね1,500円前後となっております。しかし、施設を設置する理由や町民の利用促進、軽減などの理由から、利用料の減免規定を設けており、現状では利用者の多くが無料となっております。例として、総合福祉センターの利用実績を申し上げます。

答え 教育長

まずと、平成18年度では施設利用者約7,800人、使用料はカラオケ使用料が17件で3,600円という状況であります。今後、各施設の使用料につきましては維持管理経費や利用の実態を勘案し、受益者負担の適正化の観点から、適正化の検討を行いたいと考えています。なお、教育関係施設の状況につきましては、教育長より回答させていただきます。

町にある生涯学習施設は中央公民館、B&G海洋センター、ステラ神泉、ターゲットボードゴルフ場、三原公園テニスコート、学校開放等の施設があります。使用料の徴収については、条例

の減免規定及び教育委員会内規等により大字や体育協会、文化協会、スポーツ少年団及びその傘下の団体、公民館の事業にて組織された団体、公民館の事業に協力いただいた団体等は、減免としております。使用料を徴収している団体は、企業を初め町の事

防犯対策について

防災無線の活用拡大について。現在の放送は、点検を兼ねての時報のチャイム放送、尋ね人、火災情報等を流していますが、町内全域をカバーできる利便性を活用してのリアルタイムの防犯情報を流せないものではないか。町民を犯罪から守ることに同時に、犯罪の抑制効果が期待できるものと思いませんか。特に小中学校生徒を取り巻く状況下を見るときに、不審者、変質者の出没等の情報が即座に放送されることにより、子供を持つ親にとっては大変ありがたい情報かと思えます。犯罪が発生してから身構えるのではなく、起こさせないような環境づくりも大切かと思えます。次に、小中学校生徒に貸与中の防犯ブザーについて伺う。町内の小学生には入学時に安全対策として防犯ブザーが貸与されていますが、選定基準なるものはどうなっているのか伺う。また、防犯ブザーの中学生に対しての貸与についての考えをあわせて伺う。

答え 町長

防災無線の活用拡大について平成18年には合併後の懸案であった統合工事を行い、整備に努めてまいりました。運用に当たりましては、緊急性、公共性を基本としています。特に児童生徒の安全を守ることは、重要なことである。質問の中には、重要な不審者の情報など防災無線線を利用して放送することにつきましては、平成17年度に教育委員会、警察、広域消防神川分署、町内小中学校及びPTAと協議を行い、情報提供の受付や放送する体制を整えております。これを受けて、現在は不審者情報などが寄せられた場合は、平日は環境防災課が担当し、休日は広域消防神川分署及び神泉分署が担当して、速やかに放送を行うことと

業に關係していないサークルや個人事業者等でございます。今後、各施設における使用料の徴収につきましては、平成19年3月に策定された行政改革集中改革プランや受益者負担の適正化に基づき条例整備や内規の見直しを行います。

なっております。万一のときに支障のないよう関係機関との連携を密に、努めてまいります。児童生徒の安全を守るため、地域住民のご理解とご協力をいただき、防災無線線を活用し、防犯に努めてまいります。小中学生の防犯ブザーについては、教育長より答弁させていただきます。

答え 教育長

小学生の貸与中の防犯ブザー、それから中学生への防犯ブザーの貸与についてですが、子供を犯罪被害から守るためには、学校、家庭、地域社会が一体となった取り組みを強化するとともに、犯罪に巻き込まれないように子供に防犯ブザーを持たせることが効果的

であります。町はすべての小中学生に防犯ブザーを持たせ、毎年小学生の新生にも防犯ブザーを配布し、非常時への対応を図ってまいりました。さらに、埼玉県トラック協会より小学校入学の児童生徒にトラック型警報ブザーの寄贈をいただき、配布しています。これらの現在使用している防犯ブザーでも機能は十分備えていると考えています。

財政支出の抑制について

公共施設の管理運営には多額の税金が投入されていますが、財政逼迫の中、今後の管理運営についてどう考え、対処していくのか伺う。今後の施設管理運営の民間委託、指定管理者制度等の対応についてどのように考えているのか伺う。次に、町のホームページにパナー広告を載せることについて伺う。昨年の5月からは、広報に企業広告を載せていますが、これらの導入効果はどうなっているのか。ホームページを運営管理するサーバも、こうした広告スペースを数多く配置することによって収入を得、一方で無料サービスはユーザーに対して提供できるシステムを確保し運営しているのです。ホームページの構成内容も大きなウエイトを占めることは確かです。町長の考えを伺う。

答え 町長

町では行財政基盤の強化など基礎的実態として持続可能な財政運営を目指し、平成18年度には行政改革集中プランを、平成19年度には行財政健全化緊



神泉小学校 4年生

急措置を策定し、簡素で効率的な行政運営を目指して、職員への経費節減の徹底、業務の見直し等に取り組んでいます。また、町の公共施設の特徴としては、多種多様な公共施設を有し、当該施設への職員配置などから、人口1,000人当たりの職員数は10.06人で、類似団体の9.26人を上回っ

携帯させる指導を根気よく続けてまいりたいと考えています。

ている状況となっており、結果的には財政を圧迫する一因にもなっています。また、職員数の削減につきましても合併協定や集中改革プランにも掲げており、職員配置等を踏まえた施設の見直しも必要となっています。このため行政改革の一環として施設運営に関する意義、住民への影響、効率的、効果的な運営等を各課で検討を進めるとともに、全庁的な検討組織として副町長を委員長に、教育長を副委員長に、そして公共施設所管課長を構成員として神川町公共施設あり方検討委員会を設置し、目的別に分類、施設ごとに指定管理者制度の導入や貸与など、民間力の活用、施設の管理手法の改善、休止、利用日時の変更及び利用料金の改定など、効率的な運営方法の検討を進めておられます。実行可能なものから順次実施すべく平成20年度予算に反映いたしております。ご協力をよろしくお願いたします。

次に、広告を載せることについてですが、行政刊行物に広告を掲載していただきます。平成19年度については「広報みかわ」への有料広告の掲載を行ったところ、14件の申込みがあり、12万円の収入を得ることができました。ホームページの広告についてもですが、広告主のホームページにリンクするバナー広告の採用は、周辺自治体でも年々増加しています。本町のホームページへのアクセス数は、平成18年度で5万1,927件もあることから、極めて有効な広告媒体であると考えられます。少しでも自主財源を確保するために、町のホームページに有料広告を掲載することは町自体のPRや自主財源の確保とともに、地元企業をPRする機会を提供し、側面から企業活動を支援する効果も期待できると考えられます。掲載基準の整備やホームページの見やすさなどを検討し、平成20年度からは取り組みたいと考えています。



岸 優 議 員

いずみ幼稚園の統合と生涯学習事業の見直し計画について

いずみ幼稚園では、昨年10月に園児募集を行い、11月30日に入園許可通知を出し、その3日後の12月3日の議員全員協議会には統合計画が報告をされています。12月17日には、保護者、18日には地域住民に説明をされています。町内の有識者による検討委員会は、12月17日に開いています。まことに手際よいものであります。17日に検討委員会を開いて、その晩に保護者会が招集をされていました。教育委員会では入園許可した時点では統合の計画を知っていたのか、これを明らかにしていただきたいと思えます。現在は、統合計画が進められて、教育委員会はそのためにも保護者、地域住民説得のために奔走しています。2月1日の議員全員協議会では、休園の方針に変わり、町長いわく「休園はいつでも再開できるようにしておく」と、詭弁とも思える発言をしております。いずみ幼稚園は、学校教育法に基づいて設置されています。神泉地区から教育施設をなくすことは、過疎化を促進するものであります。このまま強行すれば、行政に対する不信感だけが残るものであります。町長の見解を伺う。

生涯学習事業についてですが、海洋センターのプールは、20年度は廃止とのことであり、幼稚園では平成12年に増設以来プールがなく、海洋センターのプールを年20回以上利用し、現在では神泉中学校も体育授業として利用をしております。神川幼稚園では、簡易プールを購入する計画とのことですが、予算書を見ますと157万6,000円が計上されています。これはビニールかゴム製と思われるが、置く場所、特に水の循環の問題、滅菌装置、これらはどうするのか。また、1日に五、六十人の園児が入れば非常に汚れます。水は毎回入れかえるとのことですが、これでは水温が上がりません。塩素滅菌するでしょうから、園児が上ったときにシャワーで体を洗う場所、これも必要であります。園児の衛生、安全面等総合的に勘案すれば、海洋センターのプールを使ったほうがより賢明ではないでしょうか、町長の見解を伺う。また、海洋センターの体育館は20年度より女性の臨時職員の1人の配置ということになります。あの体育館はだれでも自由に入れます。変質者や酔っぱらいも来ます。安全面から非常に問題が多いものであります。どのようになるか、町長の考えを伺う。

答え 町長

いずみ幼稚園の統合計画についてですが、子供一人一人の将来のことを第一に考えますと、できるだけ早い時期に統合を行うことが望ましいことと、教育施設の適正な活用と財政の面を考えると統合することが必要であると判断をいたしましたわけでございます。そして、岸議員からの休園というのは詭弁でないかということですが、詭弁ではありません。次に、その具体的な統合計画及び2点目の生涯学習事業の縮小については、教育長より答弁させていただきます。

答え 教育長

いずみ幼稚園統合計画についてですが、教育委員会として子供たちの適切な幼稚園教育を行うことと、教育施設の適正化を図ることを考慮し、幼稚園のあり方について内部で検討を行ってきました。平成19年11月の企画調整会議では、子供の将来のことを何より第一に考えると、早い時期に統合し、少しでも多くの園児の中で生活することが大切であり、園生活を通じて社会的、忍耐力、判断力等が身につくと判断し、平成20年4月より統合という方針になりました。そして、神川町立幼稚園統合検討委員会を2回開催し、幼稚園の規模の適正化と町の財政面から見ていずみ幼稚園を廃止し、いずみ幼稚園の保護者、神泉地区の方々に理解していただき、神川幼稚園に統合することは望ましいという意見書をいただき、そのことを保護者説明会や地域説明会でお話を申し上げたところであります。

いずみ幼稚園保護者説明会は3回、神泉地区地域説明会は2回、いずみ幼稚園保護者対象の神川幼稚園入園説明会を2回、それぞれ実施してまいりました。これまでの説明会を通じていずみ幼稚園に対する大切な思いや急過ぎる統合という声等、皆様の不安を強く感じてまいりました。さらに、不安を増幅させることとして、入園許可通知の件がございまして、この入園許可通知の手続において不備がございましたことや幼稚園の保護者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたことと対応してまいりました。保護者の不安でもある就園先の相談を1月に3日間、すべての保護者を対象に個別の就園相談を実施してまいりました。そして、教育委員会では統合による保護者の皆様の不安を少しでも解消したいと考え、入園のときの通園バスの通園費、園服を補助する措置を講じました。最後の保護者説明会では、神川幼稚園へ入園する場合の手続等の説明を行い、その後7名すべての園児が神川幼稚園に入園と決まりました。今後も教育委員会といたしまして、4月の入園式以後も園児一人一人が神川幼稚園で充実した生活が送れるよう、保護者の悩み等に幼稚園と連携して継続的に相談を行っていく考えでおります。いずみ幼稚園の統合についてのご理解とご協力を申し上げます。

平成19年3月に策定いたしました行政改革集中改革プランに基づき、あらゆる分野で事務事業の見直しを行っております。神川町公共施設あり方検討委員会を設置し、検討を進めております。生涯学習施設につきましては、ふれあいセンターと海洋センターの管理運営の見直しをしたいと考えております。ふれあいセンターは、常勤職員を配置せずに臨時職員で対応し、管理及



いずみ幼稚園 卒園式

び図書室の運営をいたします。庶務は、生涯学習担当で分掌し、各種講座等は中央公民館で企画し、実施してまいります。海洋センターにつきましては、開館時間を午前9時から午後5時までとし、臨時職員等で対応いたします。夜間は、今まで管理をシルバー人材センターにお願いしてまいりましたが、これを取りやめ、貸し館とする予定になっております。幼稚園のプールの件ですが、平成20年度においては夏の前に園児用簡易プールを設置し、プールに入る前やプールから出たときの衛生面に十分な注意を払い、対応して計画していく予定であります。今後とも生涯学習推進のまち宣言をした町として、町民の皆様の健康や生きがいづくりを進め、皆様と行政が一体となった魅力あるまちづくりに向けてさらに生涯学習の充実を努めてまいりたいと考えています。

福祉事業の充実で安心安全の町づくりにつなぐ

現在の高齢者は、戦前戦後の厳しい時代を支え、社会に大きな貢献をされた人々であります。75歳になり、町から長寿祝金の支給を喜んでおります。昨今の原油や輸入食糧の高騰により、物価が軒並み値上げをしております。貧困な年金制度のもとで国民年金しか受けていない人の受給額は、平均で月4万6,600円でありまして、月二、三万や無年金の方もたくさんいらっしゃいます。高齢者は金持ちどころか、貧困と格差の問題は高齢者ほど深刻であります。町が支給する長寿祝金は生活費の一部になっており、継続する必要があります。また、寝たきり老人手当、介護者手当は、介護保険法の改定により、総事業費の抑制を決めています。そうした改定から見ても、寝たきり老人在宅介護者は増加してまいります。ある町内の方は、介護度5の奥さんをご主人が介護して数年経過してまいります。先日お会いして、介護施設への入所についてお聞きをしました。そうしましたら、「収入は国民年金だけで、介護保険料を引くと残った年金では入所できないから、自宅介護は国民年金だけで、介護保険料を引くとあります。町から2人分合わせて月1万円の手当は非常に助かります」と言っておりまして、重度身体障害者見舞金、福祉タクシー利用料助成、ガソリン半額助成、タクシー券を48枚を半分削減する案は、児玉郡市内との比較で出されておりますが、他の市や町は巡回バスを運行しております。旧神川町はそれが実施されておられません。障害者に対する事業の廃止はもしますとすれば、まずこの足の確保、巡回バスを回すこととあります。そういう点からこれを縮小すべきではありません。町長の見解を伺う。

答え 町長

事業見直しの基本方針としましては、特に町単独事業にかかわる手当等を支給対象、支給額など抜本的に見直すことにより、財源を確保し、法的制度におけるサービステイと給付を適正に実施できるように努めます。近隣市町と比較して遜色がないよう配慮したところでありまして、ご指摘のありました敬老会事業関連の長寿祝金につきましては、75歳以上の方に一律毎年支給する形で長年にわたり実施してまいりました。長寿社会を迎え平均寿命が延びる中で、長寿を祝う年齢を節目ごと設定して実施することとしました。また、記念品として長寿祝金とあわせ

て支給してまいります商品券の現金支給につきましては、今回の長寿祝金の支給の見直し及び敬老会を地域で開催する事業への転換を図る中で、記念品の支給を廃止いたします。次に、身体障害者福祉事業の縮小の見直しについてですが、今回の見直しの自動車燃料購入費助成、事業及び重度の心身障害者福祉タクシー利用料助成事業については、助成限度量と利用券の削減の実施を予定しております。公共交通が不便な地域にお住まいの方や、ご自分で移動されることが困難の方、今まで受給されてきた方にとりましては非常に重要なことと受けとめてまいります。しかし、今回の見直しにつきましては、一概に助成の削減ではなく、平成15年度から実施している移送サービスや、福祉事業所により平成18年度から始められた福

祉有償運送事業の利用などの促進もあわせて行います。また交通機関の割引制度の周知徹底を図り、障害のある方が積極的に活用していただきたいと思

国保税について

国民の寿命が延び、医療や社会保障が拡大することは本来喜ばしいことであ

化や、将来の福祉行政のあり方を検討した結果、廃止したいと考えています

答え 町長

より急速な高齢化が進み、今ここで医療制度の改革を必要としています

能な制度へと再構築すべく、平成18年8月に制定された高齢者の医療の確保

広域圏組合事業の「こだま聖苑」の待合室に洋室の設置について

広域圏組合のこだま聖苑の待合室は、5部屋あります。すべて和室でありま

答え 町長

こだま聖苑は、児玉郡市広域市町村圏組合の施設として、環境衛生面に配

県、市町村が5割負担し、後期高齢者支援金が4割、高齢者の保険料が1割

給付のあり方を検討していく必要があると考えています

の後、施設の利便性の向上を図るため平成16年10月にはエレベーターが配

神川町の「同和对策事業」の 廃止するかどうかについて

同特法が終了してこととして6年になります。法終了後は人権対策の冠につけかえていますが、事業内容は同和对策そのものであります。前年度の決算では、3,952万6,000円、これは人件費を除いた事業費が費やされています。この中には、人権擁護委員活動などもあります。次に、集会所学習の参加の問題。この参加児童、非常に少ないものであります。丹荘小学校管内では16名であります。青柳は63名であります。教育長は、全生徒を対象にと言っておりますが、これは前に言ったこの同和地区というのを行政が決めていくと、その子弟にこの集会所事業をやる。そのことが根底にあるから、これは参加者も少なくなるのであります。これは、即刻やめていただきたいと思っております。次に、人権対策5カ年計画、これを今策定を町でもしております。現在策定中のことであります。解放同盟などの要求により、新たな同和事業の延長につながる策定であることは間違いありません。本来の人権という重要課題を軽視され、同和事業が中心になる、そういうことは明らかであります。この策定については、やめることを強く要求いたします。町長の答弁を伺います。

答え 町長

町では、法失効後も人権問題の重要な課題の一つとして同和问题を位置づけ、問題解決に取り組み基本方針に沿って各種の施策を実施してきたところでありました。しかし、現代多様化した社会には、女性や子供、高齢者や障害者、同和问题、犯罪被害者やその家族等への人権侵害の例がまだに見られます。このような基本的な人権の侵害という社会問題を解決するため、町民の皆さんと一緒に人権についての理解を深め、考えていただき、ぬくもりのあ

る人づくりになるよう、人権教育や啓発活動を推進してまいりました。神川町においても町税の減免措置が、町民税は本年度で既に終了し、固定資産税についても20年度が25%、21年度20%の減免で終わり、21年度をもってこの特別措置要綱は廃止となります。また、差別の解消を目指す運動団体に対する補助金についてであります。来年度の予算は今年度に対し10%の減額で当初予算案としております。今後の対応につきましても、運動団体と協議しながら、社会情勢や財政状況等を勘案し、見直しを図っていきたくと考えています。続いて、2つ目の「人権 同和施策5カ年計画」の作成についてですが、

平成20年度を初年度として向こう5年間の実施計画の作成をしており、現在事業実施の関係各課と協議検討しながら、計画案を作成中であります。1、教育啓発事業の推進、2、交流の促進、3、相談と救済、自立支援などの構成となっておりませんが、一般対策として現在実施している事業がほとんどであり、同和地区に限定された具体的な事業はと申し上げますと、運動団体との連携、住宅資金貸付金の償還、21年度に廃止となります固定資産税の減免措置などが盛り込まれた計画案となっております。なお、この計画書の作成の時期につきましても、今年度末を目途に現在郡市の事務研究会等で調整、検討協議しているところでもあります。さまざまな人権問題が取りざたされている中、町では昨年3月18日、差別や偏見のない明るく住みよい社会となるよう、人権尊重のまち宣言をさせていただいております。人権教育や啓発活動を推進し、すべての町民の人権が大切にされるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

答え 教育長

この事業は生涯学習や人権教育の一環として全児童、全生徒を対象に行っているということでありました。しかし、現実の社会に目を向けますと、女性に対する暴力や児童に対する虐待を初めさまざまな偏見や差別など、だれでも持つ人権を侵害し、命の尊厳までも脅かす行為が後を絶ちません。また、子供たちを取り巻く環境も大きく変化し、学校におけるいじめや不登校、青少年犯罪の凶悪化など、以前では考えられないような痛ましい事件が多発してい

ます。このような状況の中で、教育が果たす役割はますます重要になってきていると考えています。教育委員会では、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律に基づき町民一人一人がさまざまな機会をとらえ人権意識の高揚を図れるよう、人権教育、啓発事業を積極的に推進しています。集会所事業もこれらの趣旨に基づき実施しているものであります。集会所事業は、学校では体験できないさまざまな交流や体験を通し、自分の人権のみならず相手の人権を尊重できるやさしい心をはぐくむことを目的に実施しています。具体的な事業としましては、サマーキャンプ、サツマイモ植え、及び収穫、パソコン教室、読書活動、スポーツ教室、教科学習など多岐にわたっております。今後も、すべての町民がお互いの人権を尊重しながら、ともに生きる社会の実現に向けて生涯学習及び人権教育を進めてまいりたいと考えています。



人事関係

◎教育委員会委員に新井富恵氏を同意任期満了となる、教育委員に町長から同意案が提出され、満場一致で同意されました。
 神川町大字矢納二八九番地
 昭和十六年十一月二十一日生

条例関係

◎神川町町長等の給与の特例に関する条例

厳しい財政状況の中、徹底した経費削減を図るため、町長、副町長及び教育長の給料及び期末手当を平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの一年間、町長が十五%減、副町長が十%、教育長が五%減する条例案

◎神川町要介護高齢者介護手当支給条例

従来のねたきり老人等手当及びねたきり老人等介護者手当の基準を介護保険制度による介護度に基づく新たな制度に統合して事業を実施するため。

◎神川町事務分掌条例の一部を改正する条例
 後期高齢者医療による新制度の創設

に伴い所要の改正を行う。

◎神川町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

神川町特別職報酬等審議会の答申を受け、日当について距離の区分（三十キロ未満 一五〇〇円、三十キロ以上二〇〇〇円）を廃止し、一律（一五〇〇円）の支給額に改正を行う。

◎神川町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例
 国内旅行の日当について廃止するとともに、外国旅行の規定を簡潔に整備するため。

◎神川町立幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例
 幼稚園の保育料等について、所要の改正を行う。

◎神川町乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例
 学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町重度心身障害者医療費支給に関する条例及び神川町ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例
 老人保健制度から後期高齢者医療制度への移行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町在宅福祉サービス手数料条例の一部を改正する条例
 通所入浴サービス手数料に係る利用者負担の見直し（二〇〇円から三〇〇円）により、手数料の改正を行う。

◎神川町高齢者長寿祝金支給に関する条例の一部を改正する条例
 高齢者の長寿化に伴い、事業を抜本的に見直し、事業の適正実施を推進するため、所要の改正を行う。（七十七歳 五千元 八十八歳 二万円 満九十九歳以上 三万円）

◎神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町介護保険条例の一部を改正する条例
 平成十七年度税制改正に伴い、介護保険の保険料が大幅に上昇するものについて平成十八年度及び平成十九年度に講じた激変緩和措置を、平成二十年度も継続して実施するため、所要の改正を行う。

◎神川町水道事業給水条例の一部を改正する条例
 神川町・神泉村合併協定書のとおり所要の改正を行う。

◎神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険法の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険法の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険法の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行う。

◎神川町国民健康保険条例の一部を改正する条例
 国民健康保険法の一部を改正する法律等の施行に伴い、所要の改正を行う。

予算関係

◎平成二十年度神川町一般会計予算

予算の総額を歳入歳出それぞれ四十六億八、〇〇〇万円と定めるもの。
 詳しくは、広報四月号をご覧ください。

◎平成二十年度神川町国民健康保険特別会計予算
 事業勘定は歳入歳出それぞれ十四億七、六六五万六千円、施設勘定は歳入歳出それぞれ一億一、四〇〇万円と定めるもの。

◎平成二十年度神川町老人保健特別会計予算
 予算の総額を歳入歳出それぞれ一億三、七三三万四千円と定めるもの。

◎平成二十年度神川町後期高齢者医療特別会計予算
 予算の総額を歳入歳出それぞれ一億二、五四〇万四千円と定めるもの。

◎平成二十年度神川町介護保険特別会計予算
 予算の総額を歳入歳出それぞれ七億五、五〇〇万円と定めるもの。

◎平成二十年度神川町住宅資金貸付事業特別会計予算
 予算の総額を歳入歳出それぞれ九二

◎平成二十年度神川町住宅資金貸付事業特別会計予算
 予算の総額を歳入歳出それぞれ九二

児玉郡町議会議員後期研修会開かれる

去る2月4日に、上里町役場に約43名の町議員が集まり、児玉郡町議会議長会主催による議員研修会が開催されました。研修会は、四名の優良議員表彰と講演会が行われました。講演会での講師は、埼玉りそな産業協力財団調査部長の島崎光男氏で、「埼玉県経済の現状と展望について」のテーマで講演をいただきました。島崎氏は、旧埼玉銀行に入行後、サイギン総合研究所調査部、埼玉大学非常勤職員講師、現在、埼玉りそな産業協力財団調査部長として活躍されています。講演で先生は、埼玉県経済の現状と特徴等で、恵まれた地域である



が1980年代までのような地域の優位性は失いつつあり、人口増加は大きな都市に集中し、人口減少地域が広がり、加速する高齢化、人口増加が続いているのは高齢人口のみ、生産年齢人口（15歳～64歳）は減少傾向定着、過密過疎問題が顕在化など、また県内での経済の背骨構築の必要性、期待される若者の働く場の確保と重要性増す高速道路周辺の開発などが必要であると熱っぽく講演していただきました。

議会日誌

1月



- 4日 定例全員協議会
- 6日 駅伝競争大会
- 11日 こだま青年会議所賀詞交歓会
- 13日 成人式
- 15日 丹荘保育所地域交流会
- 17日 県と市町村議会議長との新年懇談会
- 18日 出浦弘子議員告別式
- 19日 郷土かるた大会 シルバー人材センター互助会新年会
- 21日 児玉郡町議会議長会役員会
- 22日 いきいき農村塾新年会
- 23日 児玉郡町村会賀詞交歓会
- 25日 荏支部旗開き
- 28日 児玉工業団地賀詞交歓会
- 30日 川地区会賀詞交歓会

2月



- 1日 臨時議会、定例全員協議会、臨時議会運営委員会
- 4日 児玉郡議会議員後期研修会（上里町）
- 6日 部落解放同盟青柳支部旗開き
- 10日 響の里・芸能年賀会
- 14日 広域圏議会臨時全員協議会

3月



- 3日 定例全員協議会
- 6日 第2回定例議会（開会、議員提案質疑討論採決 一般質問）
- 7日 第2回定例議会（当初予算説明）
- 10日 建設経済常任委員会協議会
- 12日 第2回定例議会（条例質疑討論採決 当初予算質疑）
- 13日 第2回定例議会（当初予算質疑討論採決）
- 14日 神川中学校、神泉中学校卒業式
- 17日 第2回定例議会（議案質疑討論採決 補正予算質疑討論採決）
- 18日 区長会 百年の森式典
- 21日 いずみ幼稚園卒園式
- 25日 丹荘・青柳・渡瀬・神泉小学校卒業式 神川・神泉地域審議会
- 26日 神川幼稚園卒園式
- 27日 広域圏議会
- 28日 県国保協議会総会
- 29日 丹荘保育所・青柳保育所卒園式 シルバー人材総会
- 15日 県町村議長会研修会（さいたま市）
- 19日 児玉郡市広域市町村圏組合消防審議会
- 20日 県国保協議会理事会
- 21日 本庄法人会神川地区会研修会
- 22日 町国保運営協議会
- 25日 議会運営委員会
- 26日 広域圏議会
- 29日 県町村議長会定期総会